

モビリティ関連 世界株式戦略ファンド (愛称:モビリティ革命)

追加型投信／内外／株式

交付償還報告書

第5期(償還日 2022年11月17日)
(作成対象期間 2021年12月16日～2022年11月17日)

償還日	
償還価額	16,086円16銭
純資産総額	352百万円
騰落率	△3.2%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドは、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資してまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申しあげますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当償還報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

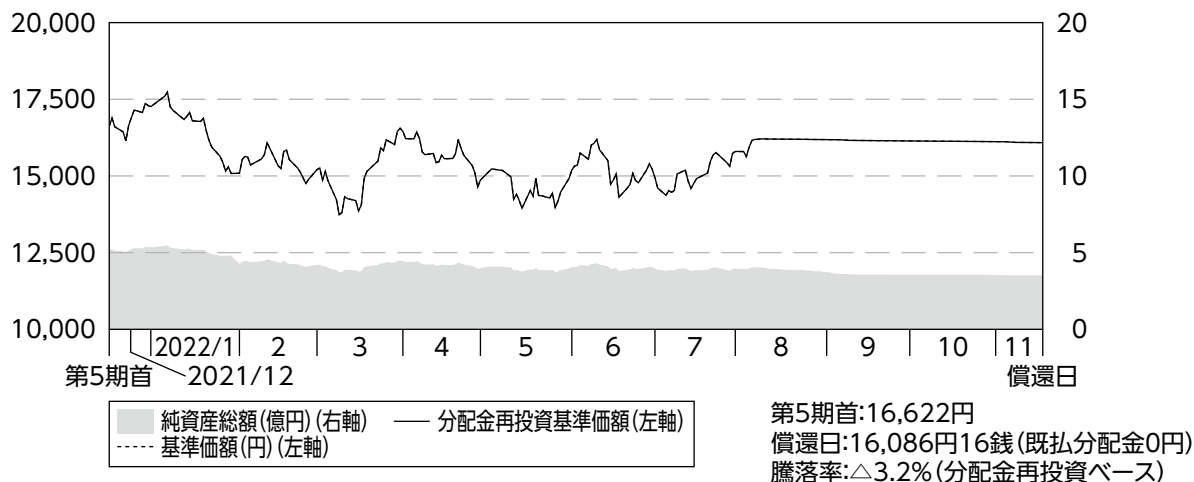
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2021年12月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

グローバル株式市場は、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大ペース再拡大やロシアによるウクライナ侵攻を受けて軟調な出だしとなりました。その後も、ウクライナにおける戦争の長期化、インフレの高進とこれを受けた米国をはじめとする各国の金融引き締めを嫌気し株価は下落基調で推移しました。このような環境下、半導体株や電池関連株などが上昇し基準価額にプラスに寄与した一方、完成車メーカーやサービス関連株が下落し基準価額にマイナスに影響しました。外国為替市場では米ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。当ファンドの繰上償還が決定したため、マザーファンドでは2022年8月に保有株式を全て売却し安定運用に切り換えました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年12月16日~2022年11月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	248円	1.574%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,750円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(120)	(0.762)	
(販売会社)	(120)	(0.762)	
(受託会社)	(8)	(0.051)	
(b) 売買委託手数料	9	0.059	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.059)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	9	0.058	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(9)	(0.058)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	65	0.414	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(64)	(0.408)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	331	2.105	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

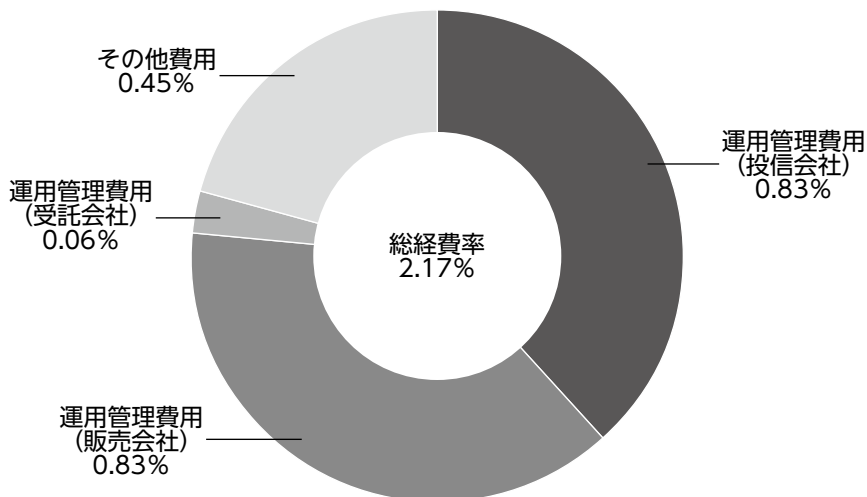
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.17%です。



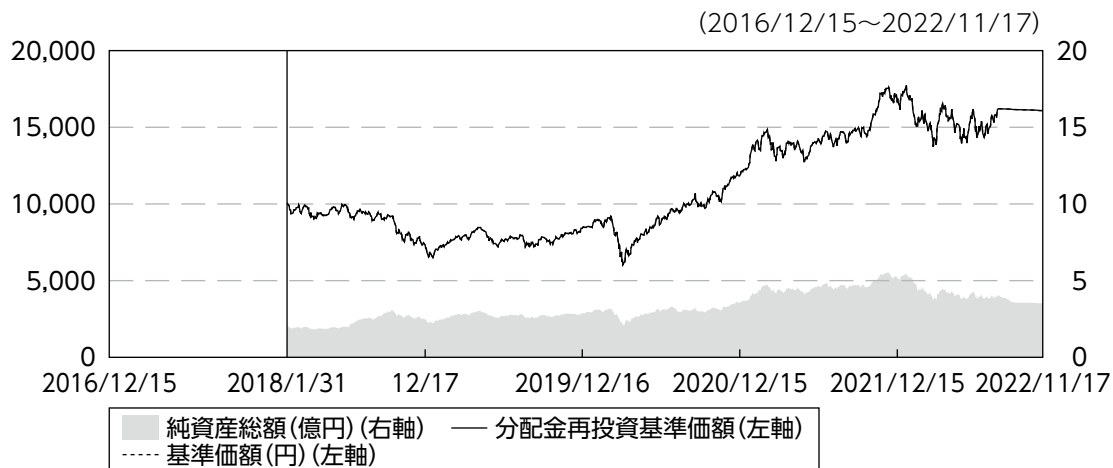
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2018年1月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年1月31日 設定日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日	2022年11月17日 償還日
基準(償還)価額 (円)	10,000	7,311	8,411	11,848	16,622	16,086.16
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△26.9	15.0	40.9	40.3	△3.2
純資産総額 (百万円)	200	248	285	356	514	352

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

運用経過の説明

5 投資環境

グローバル株式市場は、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大ペース再拡大やロシアによるウクライナ侵攻を受けて軟調な出だしとなりました。その後も、ウクライナにおける戦争の長期化、インフレの高進とこれを受けた米国をはじめとする各国の金融引き締めを嫌気し株価は下落基調で推移しました。後半は、想定を上回る企業業績の発表や利上げのペース鈍化期待から株価は反発する場面も見られましたが、インフレの動向を巡って一進一退の展開となりました。

外国為替市場では、景気回復期待を背景とする米国長期金利の上昇を受け、米ドルに対して円安が進行しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

「モビリティ関連 世界株式戦略マザーファンド」受益証券をほぼ100%組み入れ、運用しました。

【「モビリティ関連 世界株式戦略マザーファンド」の運用経過】

日本を含む世界各国の上場企業の中から、時価総額を勘案した上でモビリティ関連企業を選定し、個別企業のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析などを行い、市場成長力や企業成長力などに優れる企業を選別して投資しました。また、サブ・テーマをEV（電気自動車）、AV（自動運転車）、CC（コネクテッド・カー）、S（シェアリング）としています。

期初時点では、国・地域別では米国、香港、ドイツなどを組入上位とし、投資テーマ別では、EV、AVなどを組入上位としました。当ファンドの繰上償還が決定したため、2022年8月に保有株式を全て売却し安定運用に切り換えました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

<第1期>

前半は、世界的に底堅い景気動向や概ね市場予想を上回る良好な企業業績などが下支えとなりましたが、米トランプ政権の保護主義的な通商政策に起因する米中貿易摩擦、米長期金利の上昇やこれに伴う新興国からの資金流出懸念、英国のEU(欧州連合)離脱問題の先行き不透明感などが持続的な悪材料となって、グローバル株式市場は概ね横ばいとなりました。米中貿易摩擦が深刻化、長期化するリスクが強く意識されたことなどから、自動車・自動車部品関連株やハイテク関連株などが下落し、基準価額にマイナスに影響しました。外国為替市場では米ドル、香港ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。

後半は、米中貿易摩擦の激化とその企業業績への悪影響が顕在化してきたこと、米長期金利上昇への警戒感、2019年以降の米国や中国の景気減速懸念などから、グローバル株式市場は大きく下落しました。米中貿易摩擦に収束の気配がないこと、半導体サイクルがピークを過ぎたという見方が強まったこと、新興国の景気減速懸念も広がってきたことなどから、自動車・自動車部品関連株や半導体関連株をはじめ、ハイテク関連株が幅広く下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

<第2期>

前半は、世界的な景気減速と米中貿易摩擦への懸念などを背景に2018年末にグローバル株式市場は大幅に下落したものの、2019年に入ると堅調な企業業績やFRB(米連邦準備理事会)による緩和的な金融政策を受けて急速に持ち直しました。一方、5月に入ると米国が対中追加関税を公表し米中の緊張が一気に高まり株式市場は急速に下落しました。このような環境下、半導体関連株や自動車・自動車部品関連株が上昇し基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円高が進行し、基準価額にマイナスに影響しました。

後半は、米中貿易摩擦を背景に9月頃までグローバル株式市場は一進一退で推移したものの、10月以降は景況感の改善、米中通商協議の進展期待などを背景に上昇を続け期末を迎えました。このような環境下、半導体関連株やハイテク関連株が幅広く上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。

設定以来の運用経過

<第3期>

前半は、堅調な企業業績を背景に2019年末から2020年1月にかけてグローバル株式市場は上昇を続けました。一方、2月に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とこれに伴う景気後退懸念から株式市場は急落しました。4月以降は、感染拡大ペースの鈍化を受けた段階的な経済活動の再開や各国の景気刺激策への期待を背景に株式市場は上昇し年初来の下落幅を縮小させました。このような環境下、半導体株やハイテク関連株が上昇し基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円高が進行し、基準価額にマイナスに影響しました。

後半は、新型コロナウイルスが感染ペースの鈍化と再拡大を繰り返す中、段階的な経済活動の再開、ワクチンの早期実用化への期待を背景にグローバル株式市場は上昇を続け期末を迎えました。このような環境下、電気自動車関連株や半導体株が幅広く上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円高が進行し、基準価額にマイナスに影響しました。

<第4期>

前半は、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化と再拡大が繰り返される中、主要国におけるワクチン接種率の上昇、段階的な経済活動の再開などを背景に、期中を通じグローバル株式市場は上昇を続けました。このような環境下、半導体株や電気自動車関連株、電池関連株などが上昇し基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。

後半は、段階的な経済活動の再開を追風に2021年8月までグローバル株式市場は上昇を続けました。一方、9月以降は、各国の国内消費や設備投資など経済活動は堅調に推移したものの、世界的な半導体不足や労働市場のひっ迫などを背景にインフレ率の上昇に対する懸念が広がり、株式市場は一進一退で推移し期末を迎えました。このような環境下、引き続き半導体株や電池関連株などが上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。外国為替市場では米ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。

<第5期>

グローバル株式市場は、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大ペース再拡大やロシアによるウクライナ侵攻を受けて軟調な出だしとなりました。その後も、ウクライナにおける戦争の長期化、インフレの高進とこれを受けた米国をはじめとする各国の金融引き締めを嫌気し株価は下落基調で推移しました。このような環境下、半導体株や電池関連株などが上昇し基準価額にプラスに寄与した一方、完成車メーカーやサービス関連株が下落し基準価額にマイナスに影響しました。外国為替市場では米ドルに対して円安が進行し、基準価額にプラスに寄与しました。当ファンドの繰上償還が決定したため、マザーファンドでは2022年8月に保有株式を全て売却し安定運用に切り換えました。

お知らせ

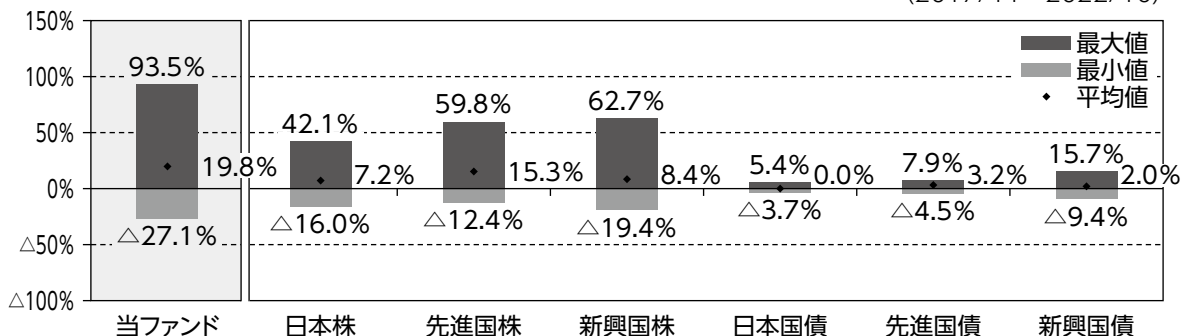
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	信託期間は2018年1月31日から2022年11月17日(繰上償還決定前は2027年12月15日)までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	モビリティ関連 世界株式戦略ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	モビリティ関連 世界株式戦略マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している株式(預託証券(DR)を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。
運用方法	モビリティ関連 世界株式戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している株式に投資します。 ポートフォリオの構築は、自動車・鉄道・航空機等の移手段(モビリティ)に関わる技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される銘柄を中心に、個別銘柄の成長性や株価の割安度等に係る評価・分析に基づき行います。	
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017/11~2022/10)



(注1) 当ファンドについては2019年1月~2022年10月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては2017年11月~2022年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数、配当込み)*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

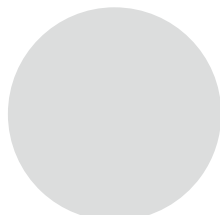
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

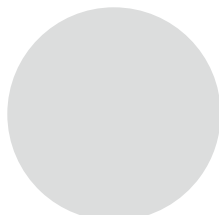
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



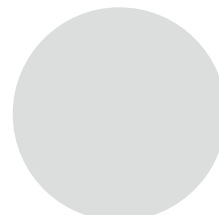
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	償還日
	2022年11月17日
純資産総額	352,475,310円
受益権総口数	219,117,126口
1万口当たり償還価額	16,086円16銭

※当期間中における追加設定元本額は14,871,682円、同解約元本額は104,999,953円です。